平成23年3月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名　スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 上場取引所　ＪＱ
コード番号　4339　ＵＲＬ　http://wwww.starcat.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）加藤　篤次
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画室長（氏名）高田　真　（ＴＥＬ）　052（231）2390
四半期報告書提出予定日　平成22年8月12日　配当支払開始予定日 －
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期第１四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第１四半期	2,111	△15.2	△181	－	△202	－	△131	－
22年3月期第１四半期	2,490	8.6	280	25.2	272	29.8	156	29.1

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第１四半期	△1,963	76		－
22年3月期第１四半期	2,331	58		－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第１四半期	16,907	8,931	52.8	133,280	86
22年3月期	16,695	9,210	55.2	137,437	53

（参考）自己資本　23年3月期第１四半期　8,931百万円　22年3月期　9,210百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	－		0	00	－		2,200	00	2,200	00
23年3月期	－									
23年3月期（予想）			0	00	－		2,200	00	2,200	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	5,011	3.8	230	△52.2	190	△59.4	111	△59.0	1,660	44
通期	10,262	6.2	614	△0.2	531	△8.5	309	△2.3	4,620	80

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］P．3「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　　－社　（社名　　－）、除外　　－社　（社名　　－）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期１Ｑ	67,014株	22年3月期	67,014株
②　期末自己株式数	23年3月期１Ｑ	－株	22年3月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期１Ｑ	67,014株	22年3月期１Ｑ	67,014株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P．2「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが一部において見られるものの、雇用環境は引き続き厳しく、物価も緩やかなデフレ状態にあるなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

このような環境のもと、ネットワーク事業（放送サービス事業・通信関連事業）においては、多チャンネル放送サービス、インターネット接続サービス、固定電話サービスをパッケージにした「トリプルパック」及び「ダブルパック」の積極的な販売活動を実施し加入者の拡大に努めました。

電波障害改善業務においては、平成23年７月、放送の完全デジタル化まで1年余りとなり、既存のアナログ共聴施設のデジタル化切替工事などを見込んでおりましたが、計画通りの受注がなく低調な結果となりました。

媒体関連におきましては、ぴあ株式会社との提携により東海地区に密着したエンタテインメント情報誌「月刊ぴあ×スターキャット東海版」を６月に創刊、また既存媒体とのクロスメディア化を推進しております。

販売費及び一般管理費におきましては、新規加入者獲得のための販売手数料及び広告宣伝費などが増加、併せて、ネットワークインフラ及び提供サービスの高度化を目的とした設備投資による償却負担が増加しております。

この結果、ネットワーク事業（放送サービス事業・通信関連事業）による売上高は1,979,858千円、営業損失は100,330千円となりました。

映画興行事業におきましては、良質な上映作品の選定に努めましたが大きなヒット作に恵まれず、興行収入は低調な形で推移いたしました。これにより、映画興行事業による売上高は131,389千円、営業損失は7,443千円となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,111,248千円（前年同四半期比15.2％減）、営業損失181,851千円（前年同四半期は営業利益280,643千円）、経常損失202,233千円（前年同四半期は経常利益272,942千円）、四半期純損失131,599千円（前年同四半期は四半期純利益156,248千円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ212,210千円増加し、16,907,458千円となりました。これは主に、売掛金回収による現金及び預金の増加、設備投資による固定資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ490,765千円増加し、7,975,774千円となりました。これは主に、設備投資に伴う新規借入金・社債の発行及びリース債務の増加、設備未払金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ△278,554千円減少し、8,931,683千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し、52.8％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年５月７日において発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ753千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、13,034千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,116千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,733	1,437,042
受取手形及び売掛金	978,200	1,930,211
番組勘定	2,258	2,242
商品	1,665	1,539
その他	659,337	562,202
貸倒引当金	△16,093	△22,262
流動資産合計	3,930,102	3,910,976
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	8,961,302	9,194,227
その他（純額）	3,422,427	3,001,549
有形固定資産合計	12,383,729	12,195,776
無形固定資産	137,169	148,909
投資その他の資産	456,456	439,585
固定資産合計	12,977,355	12,784,271
資産合計	16,907,458	16,695,247

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,728	707,635
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	4,350	186,602
引当金	29,838	59,195
その他	2,357,495	3,267,653
流動負債合計	3,121,414	4,321,088
固定負債		
社債	1,900,000	1,500,000
長期借入金	1,684,450	687,600
引当金	57,211	58,179
その他	1,212,698	918,141
固定負債合計	4,854,360	3,163,921
負債合計	7,975,774	7,485,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	3,905,624	4,184,654
株主資本合計	8,930,312	9,209,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	896
評価・換算差額等合計	1,371	896
純資産合計	8,931,683	9,210,238
負債純資産合計	16,907,458	16,695,247

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	2,490,807	2,111,248
売上原価	1,498,337	1,549,264
売上総利益	992,469	561,984
販売費及び一般管理費	711,826	743,835
営業利益又は営業損失（△）	280,643	△181,851
営業外収益		
受取利息	61	－
受取配当金	603	560
負担金受入額	－	712
還付加算金	－	1,389
その他	2,468	1,478
営業外収益合計	3,134	4,140
営業外費用		
支払利息	9,756	14,200
社債発行費	－	8,632
その他	1,077	1,690
営業外費用合計	10,834	24,522
経常利益又は経常損失（△）	272,942	△202,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	4,215
特別利益合計	－	4,215
特別損失		
前期損益修正損	6,612	－
固定資産除却損	－	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,280
特別損失合計	6,612	12,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	266,329	△210,809
法人税、住民税及び事業税	108,662	1,335
法人税等調整額	1,418	△80,546
法人税等合計	110,081	△79,210
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△131,599
四半期純利益又は四半期純損失（△）	156,248	△131,599

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	266,329	△210,809
減価償却費	370,140	427,144
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,546	△29,357
受注損失引当金の増減額（△は減少）	20,581	－
受取利息及び受取配当金	△665	△560
支払利息	9,756	14,200
社債発行費	－	8,632
固定資産除却損	－	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,280
売上債権の増減額（△は増加）	△90,670	950,057
仕入債務の増減額（△は減少）	△106,314	△77,907
未払金の増減額（△は減少）	△17,038	△23,576
未払費用の増減額（△は減少）	42,243	35,514
未払消費税等の増減額（△は減少）	40,644	△2,258
前受金の増減額（△は減少）	41,260	58,039
その他	34,152	△5,373
小計	579,873	1,156,537
利息及び配当金の受取額	665	560
利息の支払額	△7,617	△12,342
法人税等の支払額	△16,331	△172,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,590	972,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,887	△1,195,681
無形固定資産の取得による支出	△1,601	△39,754
投資有価証券の取得による支出	△30	△29
長期前払費用の取得による支出	△77	△1,193
差入保証金の差入による支出	△102	△17,344
差入保証金の回収による収入	－	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,699	△1,253,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△157,211	△149,011
リース債務の返済による支出	△397	△45,138
社債の発行による収入	－	391,367
配当金の支払額	△148,022	△147,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,631	1,149,326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,740	867,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,993	1,437,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,253	2,304,733

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。